

事業番号	04 06 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	子ども・若者育成支援事業	部局	県民文化部子ども若者局	課・室	次世代サポート課		
		実施期間	S28 ～	E-mail	jisedai @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

- ・本県における不登校児童生徒は増加傾向にあり、民間施設を利用する児童生徒も増加しているが、民間施設の財政基盤が脆弱であり学校と比較して子どもの学びの充実を図ることが困難。また、困難を有する子ども・若者支援として、子ども・若者の将来を見据えた支援機関同士の連携を更に進める必要がある。
- ・信州子どもカフェは県下221か所（R6年9月）と前年比で増加したが、約4割の町村には未設置であり、身近な地域の居場所としてはまだ不足している。
- ・県内にも一定数のヤングケアラーが存在することから子ども・若者に関わる関係機関が連携して、いち早い当事者の把握・具体的な支援を行う必要がある。

2 事業目的

長野県の全ての子ども・若者が健やかに育つことができ、また支援を必要とする子ども・若者を支えることができる社会の実現を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

① 青少年の健全育成の推進

- ・青少年の健全育成のため、性被害防止やインターネット適正利用等を目的とした普及啓発を推進
- ・子どもの相談体制の確保のため、「チャイルドライン」の活動を支援
- ・【新】沖縄交流連携協定に基づいて子ども・若者の交流を充実させるため、両県の若者同士が自然・歴史・文化などを学びながら両県の若者が交流する機会を提供

② 子どもの居場所づくりの推進

- ・子どもの居場所の普及拡大のため、「信州子どもカフェ」の運営への補助を実施

③ 困難を有する子ども・若者への支援

- ・【拡】困難を有する子ども・若者が社会的自立に向けた支援を受けることができるよう、子ども・若者育成支援推進法に基づく「子ども・若者総合相談センター」を設置運営
- ・【拡】困難を有する子ども・若者の自立支援の場の確保や社会参加促進のため、「困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業」を補助要件等を見直した上で運用
- ・【拡】不登校児童生徒の学校以外の学びの場の創出に重要な役割を果たしているフリースクール等民間施設の運営を支援するため、「信州型フリースクール認証制度」を補助対象経費や補助率を見直した上で運用
- ・【拡】ヤングケアラーの支援体制整備のため、実態調査による把握及びコーディネーター設置や相談窓口、外国語対応通訳派遣支援等の運用
- ・発達に特性を持つ子ども・若者の教育相談体制強化のため、教育相談窓口を設置
- ・通信制高校サポート校等を利用する低所得世帯の生徒の経済的負担軽減のため、利用料の一部を助成

④ 発達障がい者への支援

- ・【新】ニューロダイバーシティ（神経学的多様性）の考え方の企業への普及啓発や、発達特性等の困難を抱える若者の社会的自立、就労促進・定着を行うため、「ニューロダイバーシティ推進員」を配置
- ・発達障がい者及びその家族への相談支援、支援関係者に対する研修、普及啓発等を実施するため、信州大学医学部附属病院に委託し「発達障がい情報・支援センター」を設置
- ・発達障がい者が身近な地域でライフステージに合わせた切れ目のない支援が受けられるよう、「発達障がいサポート・マネージャー」を配置
- ・発達障がい者支援体制の検討のため、長野県発達障がい者支援対策協議会を設置

⑤ 子どもや若者への支援

- ・大学等への進学希望を応援するため、将来有望な若者に対して給付型奨学金を支給
- ・こども基本法に基づき子ども・若者の声を政策に反映させるため、定期的に意見を聴くモニター制度を実施
- ・若者の社会参画を促すため、行政や企業等に対して信州をよりよくなる提案を行う場を設けるとともに、若者の交流を促進

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし - : 数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移				
①	地域における子どもの性被害防止等のための研修会の参加人数	人	15,484	18,997	↗	19,000	↗	12,000		子ども・若者支援総合計画において5年間の延べ参加者数を6万人にすることが目標のため、R6年度は12,000人を目標とする。	
②	県が主催する信州こどもカフェに関する研修会参加者数	人	37	83	↗	83	→	80		R6年度の信州こどもカフェ(約200箇所)のうちの4割以上の参加を目標とする。	
③	子ども・若者支援地域協議会における要支援者の支援完了及び継続者の割合	%	93	93	→	93	→	95		困難を抱える子ども・若者(要支援者)に対する、関係機関の効果的な連携支援を推進するため、9割以上を目標とする。	
④	発達障がい者サポーター養成講座の受講者数	人	368	461	↗	410	↘	400		R11年度に累計受講者数20,000人を目指す。R5年度時点で累計受講者が17,672人であるため、400人を目標とする。	
⑤	奨学金が進学の後押しになったと回答した者の割合	%	—	100	—	100	—	60		日本学生支援機構給付奨学金における同様の設問における回答(R3)が59.9%であることから、6割以上を目標とする。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野(施策の総合的展開名)	達成目標(☆印は主要目標)	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
4-1②	子ども・若者が夢を持てる社会の創造	ヤングケアラー支援ネットワーク体制を構築している市町村数	市町村	2021(R3)	-	2022(R4)	1	2023(R5)	58	2027(R9)	77
4-1②	子ども・若者が夢を持てる社会の創造	☆信州こどもカフェ設置数	か所	2021(R3)	159	2022(R4)	191	2023(R5)	218	2027(R9)	270
4-1②	子ども・若者が夢を持てる社会の創造	☆信州こどもカフェ設置市町村数	市町村	2021(R3)	46	2022(R4)	50	2023(R5)	52	2027(R9)	77
5-2①	一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出			2021(R3)		2022(R4)		2023(R5)			

6 事業コスト

(単位: 千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	予算案		422,404		422,404	280,068	12.0
	要求		438,026		438,026	298,384	
R6年度	4,349	314,199	0	318,548	197,815	12.0	
R5年度	0	214,377	25,948	240,325	108,916	222,781	10.0
要求からの 主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・若者総合相談事業の委託料の精査による減額 困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業の補助要件の精査による減額 多様な発達特性を有する若者の就労促進事業の委託料の精査による減額 						

事業名	子ども・若者育成支援事業	部局	県民文化部こども若者局	課・室	次世代サポート課
-----	---------------------	----	-------------	-----	----------

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
1	青少年の健全育成事業		20,498 千円	20,485 千円	予算案 28,303 要求 28,303 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	長野県将来世代応援県民会議（青少年育成事業）補助事業	補助金	・青少年健全育成運動を行う長野県将来世代応援県民会議に対し、補助金（青少年サポーター設置事業、子どもの性被害予防のための取組支援事業、青少年インターネット適正利用推進協議会事業、沖縄県との若者交流事業、青少年健全育成大会など）の交付を行う。 ・【新】長野・沖縄両県の若者が参加し、自然・歴史・文化などを学びながら、若者同士が交流する機会を提供する。 補助金交付先：長野県将来世代応援県民会議 青少年健全育成大会の開催 1回、性被害予防・情報モラル研修会補助 193件		
2	チャイルドライン支援事業	補助金	18歳までの子どもが架ける相談電話「チャイルドライン」の活動を支援することで、県内の子どもたちの声に寄り添える体制の強化を図る。 補助金交付先：長野県チャイルドライン推進協議会 支給対象 1団体、支給額 3,809千円		
3	青少年問題協議会開催事業	直接	子ども・若者支援に関する総合的な計画及び子どもを性被害から守るための取組について審議する。 開催回数 1回		
4	健全な社会環境づくり事業	直接	子ども・若者育成支援推進本部による県民運動の推進や、子どもを性被害から守るための啓発物品を作成し、周知啓発を行う。 リーフレット等作成 69,250部		

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
2	子どもの居場所づくり推進事業		12,540 千円	12,170 千円	予算案 12,984 要求 12,984 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州こどもカフェの推進	直接 補助金	・信州こどもカフェの運営費を支援する。 ・信州こどもカフェ開催頻度向上等に向けた研修会を開催する。 支給対象(こどもカフェ)80団体、(プラットフォーム)10団体、研修会開催 2回		

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
3	困難を有する子ども・若者支援事業	73,649 千円	150,735 千円	予算案 217,382 要求 232,164 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	子ども・若者総合相談事業	委託	【拡】困難を有する子ども・若者が社会的自立に向けた支援を受けることができるよう、従来の「子ども・若者支援地域協議会」（子ども・若者サポートネット）を改組し「子ども・若者総合相談センター」を設置・運営 子ども・若者総合相談センターの設置 2地域（北信、中信）	
2	困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業	補助金	【拡】困難を有する子ども・若者の自立支援の場の確保や社会参加促進のため、補助要件等を見直した上で運用 補助件数 5団体、補助額 11,000千円	
3	発達障がいのある子ども・若者の教育相談支援事業	委託	私立高校等の教員の発達障がいに対する理解向上や、発達障がい等による困難さを理由に中途退学した者への相談支援のため、専門相談員を派遣 教育相談窓口の設置 1箇所	
4	通信制高校サポート校等就学支援事業	補助金	通信制高校と連携する教育施設（サポート校等）に通う住民税非課税世帯の生徒への支援を行う。 支給対象 157人	
5	信州型フリースクール推進事業	直接 委託 補助金	【拡】不登校児童生徒の学校以外の学びの場の確保・充実のため、「信州型フリースクール認証制度」を補助対象経費や補助率を見直した上で運用し、フリースクール等民間施設の運営を支援 補助件数 60箇所、補助額 96,404千円	
6	ヤングケアラー支援対策推進事業	委託	専用相談窓口を設置して専門知識を有するコーディネーターを配置し、支援対応研修会の開催、外国語対応通訳派遣支援、実態調査等幅広くにヤングケアラーへの支援を行う。 コーディネーター等配置事業委託1団体	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
4	発達障がい者支援事業	80,373 千円	79,666 千円	予算案 92,062 要求 92,902 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	発達障がい情報・支援センター事業	委託	発達障害者支援法に基づく発達障害者支援センターを設置し、発達障がい者及びその家族への相談支援、支援関係者に対する研修、普及啓発等を実施 発達障害者支援センターの設置 1か所	
2	長野県発達障がいサポート・マネージャー配置事業	委託	発達障がい者への支援体制整備のため、発達障がい者支援に関して知識と経験を有する「長野県発達障がいサポート・マネージャー」を配置 発達障がいサポート・マネージャーの配置 10圏域	
3	発達障がい者支援体制整備事業	直接	乳幼児期から成人期までの各年代を通して、発達障がい者に適切な支援が提供できる支援体制のあり方を検討するため、医療、福祉、教育、行政等の関係者による「長野県発達障がい者支援対策協議会」を開催 発達障がい者支援対策協議会の開催 本会 2回	
4	多様な発達特性を有する若者の就労促進事業	委託	【新】ニューロダイバーシティ（神経学的多様性）の考え方の企業への普及啓発や、発達特性等の困難を抱える若者の社会的自立、就労促進・定着を行うため、「ニューロダイバーシティ推進員」を配置 ニューロダイバーシティ推進員の配置 2名	

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
5	子ども・若者支援事業		27,317 千円	51,143 千円	予算案 71,673 要求 71,673 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	長野県大学生等奨学金事業	直接 委託	<p>将来有望な若者の大学等への進学を応援するため、給付型奨学金の支給を行うとともに、将来的に様々な形で長野県への貢献を志す奨学生が在学中から長野県と関わる機会を設ける。</p> <p>奨学金の給付 40名 奨学生交流会の開催 1回</p>		
2	こどもモニター事業	委託	<p>意見表明機会を確保するためのモニター制度を設け、子ども・若者の声を関連政策に反映する。</p> <p>モニター登録 300名</p>		
3	将来を担う若者交流・社会参画促進事業	委託	<p>若者同士が交流し、ユースカウンシルの設立や若者の主体的な活動の支援につなげる場として、会議やイベント等を開催</p> <p>会議・イベントの開催 5回</p>		